東京海上・ジャパン・
レジリエンス株式オープン

第13期　運用報告書（全体版）

（決算日　2025年１月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2018年10月29日から2028年７月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2023年１月18日)	11,752	150	7.7	3,172.11	3.0	99.5	562
10期(2023年７月18日)	12,013	100	3.1	3,744.61	18.0	99.2	563
11期(2024年１月18日)	11,839	100	△ 0.6	4,188.92	11.9	99.3	540
12期(2024年７月18日)	13,628	800	21.9	4,878.91	16.5	99.4	578
13期(2025年１月20日)	13,961	250	4.3	4,664.52	△ 4.4	97.2	580

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年７月18日	13,628	－	4,878.91	－	99.4
７月末	13,564	△0.5	4,752.72	△2.6	99.5
８月末	13,234	△2.9	4,615.06	△5.4	99.6
９月末	13,462	△1.2	4,544.38	△6.9	99.1
10月末	13,419	△1.5	4,629.83	△5.1	99.3
11月末	14,090	3.4	4,606.07	△5.6	98.8
12月末	14,651	7.5	4,791.22	△1.8	99.9
(期末)					
2025年１月20日	14,211	4.3	4,664.52	△4.4	97.2

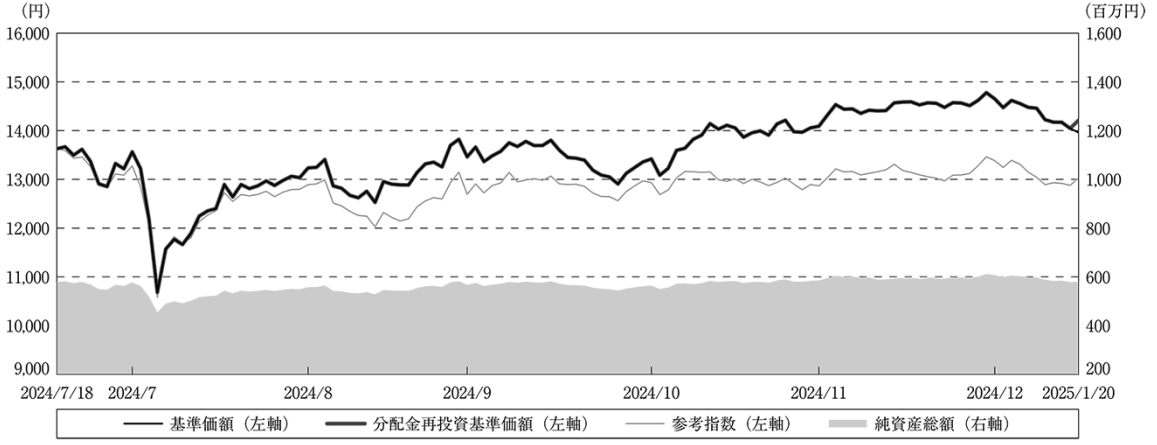
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○運用経過

（2024年７月19日～2025年１月20日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：13,628円
期　末：13,961円（既払分配金(税込み)：250円）
騰落率：　4.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年７月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因
・欧米金利の高止まりや中国経済の悪化による製造業の景況感低迷
・米国新政権の関税政策による輸出関連企業の業績悪化に対する懸念の台頭

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初は米国の景気減速懸念を受けて円高米ドル安が急速に進行したことなどにより、国内株式市場は歴史的な暴落となる場面がありましたが、その後は日銀の追加利上げ観測の後退や好調な企業決算などにより株価は早期に回復しました。2024年９月以降は、米国雇用関連指標の下振れにより株価が下落するなど、国内外の経済指標や選挙の動向を警戒する動きが見られた一方、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや円安米ドル高の進行、米国ハイテク関連株の上昇などが下支えとなり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。期末にかけては、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利したことを好感して国内株式市場は上昇しましたが、トランプ次期大統領の関税強化への警戒や国内企業の中間決算の内容が失望されるなか徐々に弱含み、その後も日米金融政策への思惑から株価が上下する上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.3％上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

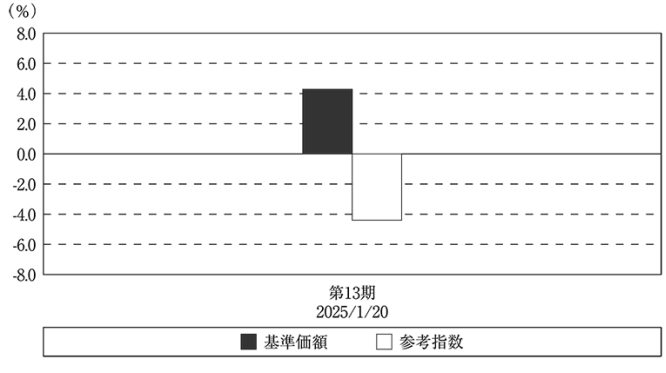
以上の運用の結果、基準価額は5.1％上昇しました。欧米金利の高止まりや中国経済の悪化により市場はやや軟調に推移しましたが、マザーファンドが保有するレジリエンス企業の多くが企業決算で好業績を発表したことから、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第13期 2024年７月19日～ 2025年１月20日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.759%
当期の収益	203
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	3,961

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

国内企業業績は、外需企業については円安効果により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅く推移すると見込みます。海外では物価の高止まりに伴う金融引き締めの継続や、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月19日～2025年１月20日）

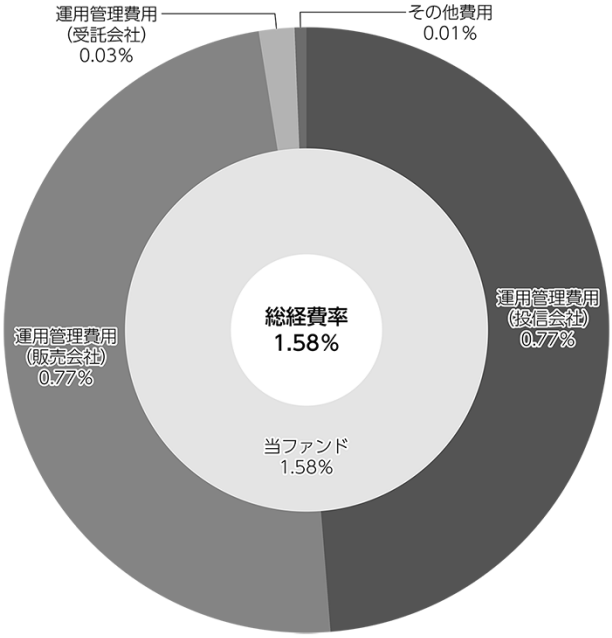
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	110	0.802	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(54)	(0.392)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0.392)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.093)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	0.900	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年７月19日～2025年１月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	12,753	24,650	27,392	51,279

○株式売買比率

（2024年７月19日～2025年１月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,695,009千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,474,018千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.11

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月19日～2025年１月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年１月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	312,710	298,071	580,077

○投資信託財産の構成

（2025年１月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	580,077	97.5
コール・ローン等、その他	14,991	2.5
投資信託財産総額	595,068	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年１月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	595,068,697
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	580,077,068
未収入金	14,991,629
(B) 負債	14,991,629
未払収益分配金	10,387,432
未払解約金	24,965
未払信託報酬	4,547,530
その他未払費用	31,702
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	580,077,068
元本	415,497,313
次期繰越損益金	164,579,755
(D) 受益権総口数	415,497,313口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,961円

（注）当ファンドの期首元本額は424,834,426円、期中追加設定元本額は17,426,604円、期中一部解約元本額は26,763,717円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2024年７月19日～2025年１月20日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	27,915,875
売買益	31,898,071
売買損	△ 3,982,196
(B) 信託報酬等	△ 4,579,232
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	23,336,643
(D) 前期繰越損益金	116,269,661
(E) 追加信託差損益金	35,360,883
（配当等相当額）	(33,740,184)
（売買損益相当額）	(1,620,699)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	174,967,187
(G) 収益分配金	△ 10,387,432
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	164,579,755
追加信託差損益金	33,906,643
（配当等相当額）	(33,746,469)
（売買損益相当額）	(160,174)
分配準備積立金	130,673,112

（注）**(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(B)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	3,155,398円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	20,181,245円
c. 信託約款に規定する収益調整金	35,360,883円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	116,269,661円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	174,967,187円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	4,211円
g. 分配金	10,387,432円
h. 分配金（１万口当たり）	250円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	250円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年１月20日現在）

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(3,043,638千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.9%）			
高砂熱学工業	48	56.4	337,554
食料品（4.2%）			
ライフドリンク　カンパニー	19.9	－	－
東洋水産	23.5	23.9	240,553
化学（4.2%）			
信越化学工業	37.7	46.6	240,502
富士フイルムホールディングス	67.8	－	－
医薬品（4.7%）			
中外製薬	－	40.9	273,621
ガラス・土石製品（4.7%）			
ＭＡＲＵＷＡ	5.8	5.5	269,830
非鉄金属（5.2%）			
ＳＷＣＣ	53	42.4	300,192
機械（10.5%）			
三浦工業	－	72.2	272,555
ＤＭＧ森精機	52.8	－	－
オルガノ	33.9	38.9	330,650
電気機器（14.1%）			
日立製作所	0.5	－	－
富士電機	28.3	34.8	273,702
富士通	－	103.3	281,285
ルネサスエレクトロニクス	86	－	－
ソニーグループ	－	78.7	254,909
日本光電工業	98	－	－
精密機器（4.8%）			
理研計器	62	81	275,400
その他製品（4.8%）			
美津濃	－	32.4	276,696
陸運業（4.6%）			
東京地下鉄	－	154.8	267,494
九州旅客鉄道	69.1	－	－
情報・通信業（12.8%）			
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	86.6	105.5	147,067
ＬＩＮＥヤフー	－	630	268,191
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	45.7	115.4	323,466
小売業（－%）			
良品計画	87	－	－
銀行業（8.5%）			
楽天銀行	85.1	51.5	236,694
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	91	133.4	255,527
保険業（－%）			
第一生命ホールディングス	50	－	－
不動産業（1.9%）			
ＳＲＥホールディングス	23.7	36.2	111,677
サービス業（9.1%）			
リクルートホールディングス	30.3	29.2	312,002
ベイカレント	74.2	36.5	210,167
リログループ	145.8	－	－
合計 株数・金額	1,405	1,949	5,759,737
合計 銘柄数＜比率＞	25	22	＜97.2%＞

（注）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注）合計欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書　第７期（決算日　2024年12月５日）

（計算期間　2023年12月６日～2024年12月５日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
３期(2020年12月７日)	14,395	20.8	2,747.81	5.4	99.3	5,343
４期(2021年12月６日)	15,856	10.1	3,103.84	13.0	99.5	12,893
５期(2022年12月５日)	15,564	△ 1.8	3,187.97	2.7	99.4	9,684
６期(2023年12月５日)	14,726	△ 5.4	3,932.53	23.4	98.4	7,556
７期(2024年12月５日)	19,734	34.0	4,711.80	19.8	99.2	7,039

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2023年12月５日	14,726	－	3,932.53	－	98.4
12月末	14,996	1.8	3,977.63	1.1	98.6
2024年１月末	16,090	9.3	4,288.36	9.0	99.3
２月末	16,896	14.7	4,499.61	14.4	98.9
３月末	17,385	18.1	4,699.20	19.5	98.5
４月末	17,058	15.8	4,656.27	18.4	98.6
５月末	17,359	17.9	4,710.15	19.8	97.5
６月末	18,025	22.4	4,778.56	21.5	98.9
７月末	18,438	25.2	4,752.72	20.9	99.4
８月末	18,012	22.3	4,615.06	17.4	99.4
９月末	18,345	24.6	4,544.38	15.6	98.8
10月末	18,311	24.3	4,629.83	17.7	98.9
11月末	19,247	30.7	4,606.07	17.1	98.3
（期　末）					
2024年12月５日	19,734	34.0	4,711.80	19.8	99.2

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年12月６日～2024年12月５日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：14,726円
期　末：19,734円
騰落率：　34.0％

（注）参考指数は、期首（2023年12月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・円安米ドル高の進行により企業業績が拡大する場面があったこと
・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因

・中国経済の停滞による製造業の景況感低迷

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半、堅調な米国経済指標を受けて円安米ドル高が進行し、企業業績の拡大期待から国内株式市場は上昇基調で推移しました。日銀の金融政策正常化への期待で、銀行株が堅調であったことや、米国の半導体株が堅調であったことを受けて上昇した国内の半導体関連株などが市場の牽引役となりました。その後、2024年７月末から８月初旬にかけて日銀の利上げや米国経済指標の悪化により急速に円高米ドル安が進行するなか、国内株式市場は大幅に下落しましたが、米国経済指標の持ち直しとともに株価は短期間で反発しました。９月以降は中国経済の悪化がマイナス要因となった一方、米国大統領選挙を終えて政治的な不透明感が和らいだことがプラス要因となり、国内株式市場はおおむねボックス圏で推移しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は34.0％上昇しました。ファンドが保有するレジリエンス企業の多くは企業決算で好業績を発表したことから、株価は市場を上回るパフォーマンスとなりました。

○今後の運用方針

国内企業業績は、外需企業については欧米中央銀行の利下げによる設備投資活性化により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅い業績で推移すると見込みます。海外ではウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや中国経済の停滞など、今後の政治や経済の動向には留意が必要と考えています。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○１万口当たりの費用明細

（2023年12月６日～2024年12月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.173	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.173)	
合計	30	0.173	
期中の平均基準価額は、17,513円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2023年12月６日～2024年12月５日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	4,314 (225)	12,373,972 (－)	5,333	14,932,823

（注）金額は受渡代金です。
（注）( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2023年12月６日～2024年12月５日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,306,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,807,109千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	4.01

（注）(b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）(c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月６日～2024年12月５日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年12月５日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（6.3%）			
大和ハウス工業	77	－	－
高砂熱学工業	－	72.6	438,213
食料品（5.0%）			
ライフドリンク　カンパニー	93.1	－	－
味の素	57.9	－	－
ニチレイ	99.8	－	－
東洋水産	－	32.8	349,812
化学（9.0%）			
日産化学	2.9	－	－
信越化学工業	62.9	55.7	307,519
富士フイルムホールディングス	－	93.8	319,670
医薬品（4.9%）			
アステラス製薬	188	－	－
中外製薬	－	50	338,250
ガラス・土石製品（4.7%）			
ＭＡＲＵＷＡ	－	7.3	325,434
非鉄金属（6.5%）			
ＳＷＣＣ	－	54.3	456,120
機械（11.0%）			
三浦工業	－	89.5	342,248
オルガノ	－	48.2	428,498
電気機器（9.9%）			
日立製作所	33.9	－	－
富士電機	53.3	34.3	310,003
富士通	－	134.3	377,383
精密機器（4.4%）			
理研計器	49.5	81.9	304,668
その他製品（5.5%）			
バンダイナムコホールディングス	118.1	－	－
美津濃	－	43	386,570
陸運業（4.7%）			
東日本旅客鉄道	37	－	－
東京地下鉄	－	199.7	328,306
情報・通信業（6.6%）			
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	32.8	－	－
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	9.3	110.6	154,508
メルカリ	－	2	3,816
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	88.6	145.8	304,867
オープンワーク	93	－	－
光通信	14.1	－	－
小売業（4.6%）			
エービーシー・マート	137.3	－	－
ＺＯＺＯ	103.1	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	84.1	－	－
サイゼリヤ	－	58.5	322,920
銀行業（8.8%）			
楽天銀行	130.8	66.8	274,548
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	266	185	336,607
不動産業（2.0%）			
ＳＲＥホールディングス	116.4	44.7	142,146
東急不動産ホールディングス	338	－	－
サービス業（6.1%）			
リクルートホールディングス	－	37.4	417,758
ベイカレント	65.8	1.7	9,550
マネジメントソリューションズ	63.5	－	－
アンビスホールディングス	26.9	－	－
合計 株数・金額	2,443	1,649	6,979,419
合計 銘柄数＜比率＞	27	23	＜99.2%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注）合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月５日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,979,419	97.4
コール・ローン等、その他	183,693	2.6
投資信託財産総額	7,163,112	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月５日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**7,163,112,706**
コール・ローン等	110,612,406
株式(評価額)	6,979,419,000
未収入金	56,472,143
未収配当金	16,608,500
未収利息	657
(B) 負債	**123,957,010**
未払金	60,399,334
未払解約金	63,557,676
(C) 純資産総額(A－B)	**7,039,155,696**
元本	3,567,037,078
次期繰越損益金	3,472,118,618
(D) 受益権総口数	**3,567,037,078口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**19,734円**

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,131,757,044円、期中追加設定元本額は643,180,399円、期中一部解約元本額は2,207,900,365円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 3,261,054,309円

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 305,982,769円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年12月６日～2024年12月５日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**106,465,370**
受取配当金	106,389,750
受取利息	77,848
その他収益金	1,277
支払利息	△ 3,505
(B) 有価証券売買損益	**2,099,921,156**
売買益	2,848,381,316
売買損	△ 748,460,160
(C) 当期損益金(A＋B)	**2,206,386,526**
(D) 前期繰越損益金	**2,425,138,561**
(E) 追加信託差損益金	**399,536,089**
(F) 解約差損益金	**△1,558,942,558**
(G) 計(C＋D＋E＋F)	**3,472,118,618**
次期繰越損益金(G)	**3,472,118,618**

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) **(F)解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。